

## 第 63 回子ども・子育て会議意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会  
理事長 奥山千鶴子

### 出産・子育て応援交付金について

コロナ禍で、もともと孤立しがちだった妊娠・出産期から就園前の子育て家庭が、親族等の支援を受けられずに夫婦のみでやりきる家庭が増加しています（図 1）。

すべての妊娠・出産期から就園前の子育て家庭に、地域が応援しているメッセージを届けていくことが何よりも大切です。現状では、利用期間が限定されていたり、すべての家庭が利用できないサービスや事業がまだまだ多く、最初から利用をあきらめている家庭がみられます。

従いまして、今回新規事業として行われる「出産・子育て応援交付金」に関してはたいへん期待をしていますが、以下の点については危惧しておりますので、よろしくお願いいたします。

#### ① 地方自治体の創意工夫が横展開できるのか

👉 是非、将来を見すえた体制整備につながるようきめ細やかな都道府県、市町村への説明とバックアップをお願いします。

#### ② 産前・産後ケア事業、産前産後ヘルパー派遣等家事支援、一時預かり事業等のサービスがすべての家庭に届くのか、希望すれば利用できるのか

👉 支援メニューが希望するすべての子育て家庭に届けられ、「使えない」「予約ができない」「対象にならない」とならないよう、サービスの量的拡充につながるようお願いします。

#### ③ 上記サービスや事業の質的向上のための事業費拡充、研修機会の確保が図られるのか

👉 地域子ども・子育て支援事業は運営費が十分ではありません。十分な運営費を捻出するためにも自治体取り組みやすくなるよう、自治体負担割合の軽減をお願いします。そのためにも将来に向けての安定的な財源確保が必要です。

#### ④ 伴走型支援と経済的支援がしっかりかみ合うのか

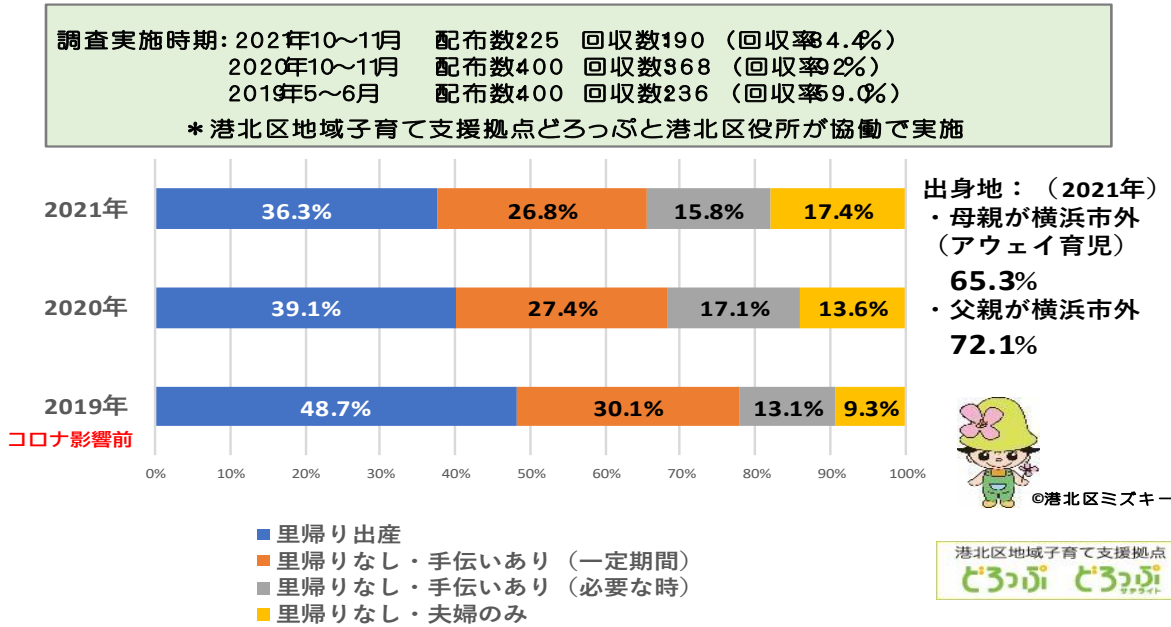
👉 伴走型支援の面談は、安心して過ごし、相談ができる環境整備が必要であるとともに、話を聴く（相談を受ける）ことができる職員が対応する必要があります。長年、利用者対応をしてきた地域子育て支援拠点の職員、相談と地域支援を担う利用者支援（基本型）事業専門員等が活躍できるよう、伴走型支援と経済的支援が効果的に機能する好事例の普及啓発が求められます。

#### ⑤ 母子保健と地域子ども・子育て支援事業との連携・協働は進むのか

👉 妊娠期からの切れ目ない支援や伴走型支援は、母子保健と地域子ども・子育て支援事業の連携・協働が不可欠です（図 2）。行政の縦割りを排して、子どもと家庭をまんやかに据えた体制整備をお願いします。

(図1) コロナの影響を受ける、出産前後の子育て家庭

## コロナの影響を受ける、出産前後の子育て家庭 (横浜市港北区、里帰りの状況と手伝いの有無に関する3か年比較)



(図2) 母子手帳交付時から、母子保健・地域子育て支援の連携支援

## 母子手帳交付時から、母子保健・地域子育て支援の連携支援 (港北区での取組)

